平塚市教育委員会令和2年12月定例会会議録

開会の日時

令和2年12月24日（木）14時

会議の場所

平塚市役所本館 7階 720会議室

会議に出席した者

教育長 吉野 雅裕 委員 林 悦子 委員 目黒 博子 委員 梶原 光令
委員 守屋 宣成

説明のため出席した者

◎学校教育部

学校教育部長	石川 清人	教育指導担当部長	川崎 登
教育総務課長	宮崎 博文	教育総務課教育総務担当長	太田 恵
教育総務課企画担当長	松本 信哉	教育施設課長	平田 勲
学校給食課長	熊川 泰成	学務課長	市川 豊
教職員課長	岩田 裕之	教育指導課長	石井 鮮太
教育指導課学校安全担当課長	斗澤 正幸	教育研究所長	鈴木 真吾
子ども教育相談センター所長	神田 陽一		

◎社会教育部

部長	平井 悟	社会教育課長	鈴木 和幸
中央公民館長	藤田 忠義	スポーツ課長	佐野 公宣
中央図書館長	小林 裕治	博物館館長代理	浜野 達也
美術館長	戸塚 清		

会議の概要

【開会宣言】

○吉野教育長

これから教育委員会令和2年12月定例会を開会する。

【前回会議録の承認】

○吉野教育長

始めに、令和2年11月定例会の会議録の承認をお願いします。

（訂正等の意見なし）

○吉野教育長

訂正等の意見がないので、令和2年11月定例会の会議録は承認されたものとする。

1 教育長報告

(1)令和2年12月市議会定例会総括質問の概要について

【報告】

○吉野教育長

11月25日から開催された市議会12月定例会における総括質問の第1回目の発言の概要について、教育委員会所管部分の報告をするものである。詳細については、学校教育部長、教育指導担当部長から報告する。

○学校教育部長

しらさぎ・無所属クラブの江口友子議員からの「支援が必要な子どもの保育園・幼稚園の受入体制」のうち、「公立幼稚園のさらなる充実について」、「公立幼稚園の取組に関する研究会の議論の内容」及び「『3年保育の実施』及び『在園児の一時預かり』の導入の是非、結論時期」との質問に対し、公立幼稚園の取組に関する研究会は、公立幼稚園代表者と教育委員会関係課職員で構成しており、改めて公立幼稚園の現状把握を行うとともに、「3年保育の実施」や「一時預かり」に限らず、今後検討すべき事項について洗い出しを行い、課題を整理することを目的としていると答弁した。

公明ひらつかの鈴木晴男議員からの「学校における働き方改革の取組状況について」のうち、「学校給食費の公会計化に伴う保護者への周知と条例制定のスケジュール」として「保護者への周知と条例制定のスケジュール」との質問に対し、令和3年度からの公会計化に向けて、本年11月中旬に、小学校1年生から5年生の児童の保護者を対象として、学校給食費が「私会計」から「公会計」に変更となることのお知らせの文書を、小学校を通して配布した。その後、11月下旬には、公会計へ移行する手続きに必要な書類を保護者に配布したところであると答弁した。

また、来年度の新1年生の保護者については、年明けの1月に各小学校で実施される入学説明会で、学校給食費の仕組みや手続きについてのお知らせを配布する予定であり、条例制定については、令和3年3月に議会への上程を予定しているとして答弁した。

続いて、「現在の進捗について」との質問に対し、現在、各小学校においては、児童の保護者から、公会計化に当たって事前に提出いただく書類として、「承諾書」や「口座振替依頼書」等の受付を、教育委員会内では、学校給食費管理システムの構築・確認作業や、帳票類の調達準備等を進めており、今後は、口座情報のシステムへの入力等を実施し、令和3年4月からの学校給食費の公会計化に向けての準備を行っていくと答弁した。

清風クラブの坂間正昭議員からの「学校運営について」のうち、「平塚市学校給食基本構想・基本計画」として「パブリックコメント等の意見をどのように反映しているのか」との質問に対し、意見としては25件いただき、その対応としては「既に計画等に記載されているもの」が1件、「取組を推進する上で参考とするもの」が24件であったため、基本構想・基本計画についての修正はなかったが、いただいた意見については、今後の学校給食センターの整備や学校給食の運営方法の詳細等を検討する中で、参考にすると答弁した。

続いて、「PFIアドバイザー業務委託の今後のスケジュール」との質問に対し、PFIアドバイザー業務委託は、学校給食センターの整備・運営等をPFI事業として実施するた

めに、専門的知識やノウハウが必要であることから、「平塚市 PPP/PFI 優先的検討ガイドライン」に則り、委託契約を行うものであり、この外部アドバイザーの支援を受けて、学校給食センターの整備・運営等を行う事業者選定に向け、必要な調査・検討及び各種資料の作成等を行っていくと答弁した。

今後の予定は、今年度内に外部アドバイザーの選定と契約を行い、令和3年度には、実施方針及び要求水準書の公表や、特定事業の選定等の手続きを進め、新たな学校給食センターの整備・運営等事業者の選定まで実施することとしていると答弁した。

続いて、「新型コロナウイルスの感染リスクへの予防策や衛生管理の検討」との質問に対し、学校給食の調理場においては、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に記載されているとおり、現在も「学校給食衛生管理基準」に基づき、食品を調理するために必要な衛生管理を厳格に行うことにより、感染症の拡大や食中毒の発生防止に努めており、新たな学校給食センターでは、「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に適合し、「HACCP（ハサップ）」の概念を取り入れた衛生管理環境を構築することで、より衛生的かつ安全な施設とし、安全・安心な給食提供が維持できるよう取り組んでいくと答弁した。

続いて、「施設の維持管理の適切化や運営経費等を効率的・効果的に行うこと」との質問に対し、事業手法を PFI とすることにより、設計・建設から維持管理・運営までを一括発注することで、民間の創意工夫を最大限に引き出すことができるため、施設の維持管理の適切化や運営経費の効率化等を図ることができると考えており、今後、実施方針や要求水準書を作成していく際には、外部アドバイザーや学識経験者等のアドバイスを受け、適切で効率的・効果的な事業運営を目指していくと答弁した。

○教育指導担当部長

しらさぎ・無所属クラブの江口友子議員からの「支援が必要な子どもの保育園・幼稚園の受入体制」のうち、「なんらかの支援が必要な未就学児が幼稚園や保育園を利用するための支援策と利用実態について」、「実態把握と課題」との質問に対し、公立幼稚園では「平塚市立幼稚園障がい児受入れに関する運用要領」に基づき、支援枠説明会や体験保育を実施し、受入会議にて、本人の発達にとって、望ましい環境がどのようなものか踏まえながら、入園について判断し、私立幼稚園では、それぞれの園が判断しており、公立・私立幼稚園ともに、事前に把握していた園児以外の支援が必要と思われる園児への対応が課題となっていると答弁した。

次に、「シックススクールマニュアルの実質的運用を図るためにマニュアルの公開と年に一度研修会を開催すべきではないか」として、「本市ウェブサイトへの掲載と研修会の開催」との質問に対し、シックススクールマニュアルは、教職員向けに作成されたものであるため、現在、内容の見直しを進めているところであり、本市ウェブサイトへの掲載についても検討していくと答弁した。

また、研修会の開催については、学校関係の各種講演会等を開催する際、シックススクールをテーマに取り上げてもらえるよう促していく等、啓発に努めていくと答弁した。

公明ひらつかの鈴木晴男議員からの「学校における働き方改革の取組状況について」のうち、「学校及び教師の役割分担・適正化」として、「保護者や地域社会の理解・協力を

得るための情報共有をどのように取り組んでいるのか」との質問に対し、長期休業中の学校閉庁日を導入するに当たり、平塚市 PTA 連絡協議会の会議で、教職員の多忙化、業務改善について説明するとともに、年 2 回の学校閉庁日設定前や、応答専用留守番電話の設置時には、全保護者と地域の方に通知を出し、教職員が心身ともに充実して子どもたちと向き合い、効果的な教育活動ができるよう働き方改革の取組に対し、理解と協力をお願いしたところであると答弁した。

また、各学校においても、学校だよりや PTA、地域の会議の中で保護者や地域の方に学校行事への支援、ボランティアへの協力等、お願いをしているところであると答弁した。

続いて、「教職員の在校等時間の、適正な把握と管理を条例や規則でどのように定めるのか」として、「勤怠管理システムの進捗状況と、在校等時間の上限を条例や規則等でどう位置付けているか」との質問に対し、在校等時間把握システムについては、来年 3 月の全校導入に向け準備を進めており、現在はリース業者の選定をしており、運用については、小学校 2 校、中学校 2 校に試行導入をした内容をもとに、安全衛生委員会の中で整理を行っている」と答弁した。

上限規制に関する規則については、在校等時間把握システムの導入と同時期に、国、県の指針を参考に「平塚市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則」を制定し、周知していく予定であると答弁した。

続いて、「教職員の休暇取得についてどのように意見集約を行っているか」として、「コロナ禍の影響と目標達成のための取組と課題、また教職員の意見集約について」との質問に対し、今回のコロナ禍の対応では、学校での感染症予防対策や授業日数確保のため、夏季休業期間の短縮等教職員の負担増に対し、スクールサポートスタッフを各校に配置し、教員が担う業務の支援を行うとともに、夏季休業期間中に学校閉庁日を設定し、夏季休暇や年次休暇を取得しやすい環境整備を行ったほか、教職員の意見集約については、毎年、県教育委員会の調査に合わせて実態調査を行っており、来年 1 月に実施すると答弁した。

続いて、「部活動顧問の適否と外部指導者導入の考え方」との質問に対し、部活動は教師の献身的な勤務によって支えられているが、長時間勤務の要因であることや、特に指導経験がない教師には負担となっている面もある。現在、学校からの要請に応じて中学校部活動地域指導者を派遣することで、指導の充実や教員の負担軽減につながっていることから、部活動地域指導者は、現状を維持したいと考えている」と答弁した。

また、部活動指導員の導入については、来年度から国が部活動改革として、休日の部活動の段階的な地域移行について検証を始めるところであり、こうした改革の方向性や、学校現場の状況を見極めながら、本市に合う形を検討していく」と答弁した。

続いて、「学校現場からの要望に対する対応」として、「児童生徒と接する時間を増やすための学校現場からの要望と対応について」との質問に対し、毎年、小・中学校長会、職員団体等各団体を通して、子どもと向き合う時間の確保という観点から、様々な要望がなされている。特に人的支援については、サン・サンスタッフの人数・勤務日数の増や、定数外の教員の加配、少人数学級の実現等の要望があり、今年度は、サン・サンスタッフの他、県費負担による子どもの支援を行う補習等指導員や、スクールサポートスタッフの配置を行っており、教員加配、少人数学級の実現についても、引き続き、国・県に強く要望していく」と答弁した。

湘南フォーラムの山原栄一議員からの「災害に強い安心・安全・快適なまちづくりに向けて」のうち、「学校周辺及び通学路の安全対策の推進」として、「道路面交通標識不鮮明箇所やブロック塀危険個所の対策推進状況」との質問に対し、本市では、「平塚市通学路交通安全プログラム」に基づき、各学校から報告があった通学路の危険箇所について、教育委員会から各管理者に対して改善の依頼をしており、本市が管理する路面標示については、不鮮明な箇所から順次修繕するよう努めている。また、ブロック塀の危険箇所については、これまで、個別訪問やポスティングを実施し、「倒壊した際の危険性」や「ブロック塀の除去等に関する補助制度の案内」等について所有者に周知していると答弁した。

また、ブロック塀の危険度に応じたランク付けを行い、改善状況の把握を行うとともに、関係各課が連携を図りながら、危険度の高いブロック塀の修繕が進むよう、引き続き所有者に対して注意喚起を促していくと答弁した。

清風クラブの坂間正昭議員からの「学校運営について」のうち、「セーフティプロモーションスクール」として、「認証に向けた具体的な取組内容と教育委員会の考え方」との質問に対し、本市では現在、土屋小学校が令和3年度の認証に向け、認証支援の申込や先進校への視察等の事前準備を進めているところであり、今後は、「学校安全の取組が着実に実践される条件が整備されている学校」というセーフティプロモーションスクールの考え方にに基づき、生活安全・災害安全・交通安全を推進するため、学校独自の計画を立案し、認証に向けた取組を進めていくとともに、これまでも各学校では、児童生徒にとって安全・安心な学校づくりに向け様々な取組を進めてきたが、セーフティプロモーションスクールの認証に向けた取組は、更なる学校安全の構築に寄与するものと考えており、教育委員会としても、土屋小学校の取組を積極的に支援していくと答弁した。

公明ひらつかの上野仁志議員からの「教育現場のデジタル化について」のうち、「本市の教育をどう変えるのか、授業をどう変えるのか」との質問に対し、授業において、児童生徒が ICT を日常的なツールとして効果的に活用することで、一人一人の教育的ニーズに応じた学習等が可能になるほか、教員が大型モニターに教材や資料を提示し、活用することで児童生徒の学習への興味関心を高めることも期待され、さらに、授業準備等への負担軽減により、教員が児童生徒と向き合うことができる時間が確保され、教育の質的向上につながると考えていると答弁した。

続いて、「GIGA スクール構想の本市の方針及び『改訂された奏プラン』への反映」との質問に対し、情報活用能力の育成のために、学校における ICT 環境の整備を推進するとともに、それを活用した効果的な授業実現に向けた教育の情報化を図ることが大切であると考えており、第2期平塚市教育振興基本計画「奏プランⅡ」では、基本方針1「確かな学力と豊かな育ちを培う教育環境の充実」の施策3「社会で活躍するための学びの推進」における ICT 環境整備の推進が、GIGA スクール構想の基盤となっているものと認識していると答弁した。

続いて、「全体のロードマップの提示及び現時点の進捗状況と今後のスケジュール」との質問に対し、学校規模により工事期間は異なるため、全体のロードマップを示すことは難しいと考えていると答弁した。

また、現時点の進捗状況については、タブレット端末や光回線工事の需要増に伴う工事の遅延等により、工事期間が当初の計画からやや遅れ、現在、パイロット校に指定した小

中学校2校については、12月中にタブレット端末の配備が完了し、教員向けの導入研修会の開催後、運用を開始する予定になっており、パイロット校以外の学校においても、ひと月に10校程度の工事が完了する計画となっており、全ての学校の整備完了は3月を予定していると答弁した。

続いて、「基本的な管理方針の策定と学校への提示」との質問に対し、学校で使用するICT機器等の取扱は、従来から「学校教育ネットワーク利用基準」に則って管理・運用しており、GIGAスクール構想の実現に向けたタブレット端末の導入と高速大容量通信ネットワークの整備に合わせて、現在、ICT検討委員会で、利用基準の改訂作業を進めているところであり、今後、GIGAスクール構想の導入に伴い、ICT機器類等の活用の幅も広がることから、全校での円滑な運用に向けて、改訂版を教職員へ周知していく予定であると答弁した。

続いて、「家庭環境用通信機器650台の趣旨と根拠」との質問に対し、緊急時においても、子どもたちの学びを止めないことは大切なことで、ICTを活用して家庭で学習を継続できる環境を整備することが効果的であると考えており、5月に実施したメールによる「家庭のインターネット環境調査」の結果から、全体の約1割に当たる2,000台程度のモバイルWi-Fiルーターを整える必要があると判断し、本市では、現在学校で活用している通信機能付きのiPadに加え、新規にモバイルWi-Fiルーター650台を整備することで、Wi-Fi環境が整っていない家庭での学習が可能となるインターネット通信環境を整えられると考えていると答弁した。

続いて、「サポート体制」との質問に対し、本市では、校務支援システムやパソコン操作の支援のためのICT支援員が教育研究所に常駐しているが、今後は定期的に学校へ訪問してサポートができるように、現在、ICT支援員の増員を検討しているところであり、タブレット端末の操作方法、ソフトウェアの活用方法や機器の故障対応等については、導入業者による電話サポート窓口の開設を予定し、さらに、教員のICT機器活用を推進するための研修会を導入業者と教育研究所が定期的に開催することで、サポート体制を充実させていくと答弁した。

続いて、「遠隔授業を登校できない児童生徒へどのように活用していくのか」との質問に対し、GIGAスクール構想の推進により、不登校に限らず、何らかの理由で登校できない児童生徒が、登校以外の新たな学びのスタイルの1つとして遠隔授業による支援も必要であると認識しており、一方、登校できない児童生徒の状況は様々であるので、今後はインターネット上で学習できるドリル教材の提供等、一人一人の教育的ニーズに応じた学習支援の在り方を検討していくと答弁した。

日本共産党平塚市議会議員団の石田雄二議員からの「新型コロナウイルス感染症対策について」のうち、「少人数学級の実施」として、「35人学級を早期に実現すべきと考えるが、見解は」との質問に対し、分散登校中の対応については、各学校から、「大変落ち着いて学習に取り組んでいる」、「子どもに寄り添った対応ができる」、「子どもたちのトラブルもほとんど起きない」等の声が、教育委員会にも多く寄せられ、改めて少人数学級の大切さを実感しており、子どもたちに豊かな学びを保障するためには、少人数学級実現のための教職員定数の抜本的な改善が何より必要であると考えている。引き続き国や県に強く要望していくと答弁した。

【質疑】

○林委員

「部活動顧問の適否と外部指導者導入の考え方」について、私が教えている大学4年生に、少年野球チームのコーチを長くしてきた学生がいる。その学生が書いた卒業論文が「部活動要員の有用性」というテーマで非常によいものであった。

その論文には、コーチと言われるような立場であると、教職員が顧問として必ず付添わなければいけないが、部活動指導員であれば、単独で活動することができ、学校の働き方改革にも大きく寄与するものではないか、といった前向きな考えがある一方で、課題として、管理責任がある以上、学校の職員として採用されるので理解はできるが、応募時の条件が非常に厳しいこと、また、その割には処遇が低いことにも触れられていた。

いろいろな関わり合いの中で、これから解決すべき問題は多くあるということ、論文を通して自分自身も勉強させてもらったが、現状では先生が忙しいと言われている中で、さらに、新型コロナウイルスの対策やICTを用いた授業の導入等、負担が増えてくると思われるので、よい方向で導入できるように、積極的に考えてもらいたいと思う。

○教育指導担当部長

本市の部活動地域指導者は、技術的な指導をすることが目的であることから、活動時には顧問として教職員が必ず付添っており、責任は顧問となっている。

この地域指導者の仕組みが本市では定着しており、現在100人近い方々にボランティアで献身的な活動をしてもらっているが、交通費程度の支給となっている。

こういった状況の中で、部活動指導員の場合には、土・日曜日の部活動に顧問が不在であっても、活動ができるということにはなるが、報酬は地域指導者の約10人分の費用となるため、予算的な兼ね合いがあること、さらに、今まで地域指導者として活動されてきた方の人数を調整しなければならないことから、導入について検討が必要となる。

また、国では来年度から土・日曜日の部活動を、地域の社会体育分野で対応することについて検証を始めるということもあるので、こういった動向を見ながら考えていきたいと思う。

○林委員

財政的な事情や地域指導者の方々との関係性ということはあるが、子どもたちのためという最終的な方向は同じであるので、考えていってもらいたいと思う。

(2)令和3年度平塚市立幼稚園募集結果について

【報告】

○吉野教育長

入園予定者数等の概要を報告するものである。詳細については、学務課長から報告する。

○学務課長

本市の公立幼稚園は、ひばり幼稚園と土屋幼稚園の2園である。平成28年4月2日から平成29年4月1日までに生まれた幼児を対象に入園募集を行っており、募集人数は、ひばり幼稚園が25人、土屋幼稚園は20人となっている。

10月15日から入園願書の配布を、それぞれの幼稚園と学務課で開始したが、配布状況が例年と異なり、好ましくないこと、また、平塚市立幼稚園の管理運営に関する規則では、入園を許可しないことがあるとして、「翌年度の入園に係る願い出があった4歳児の人数が5人未満となったとき」と規定していることから、入園願書受付日である11月2日の状況が気掛かりな部分もあった。

応募の受付結果としては、ひばり幼稚園が一般枠4人、支援枠2人の合計6人、土屋幼稚園が一般枠5人、支援枠0人の合計5人であった。

応募が少なくなった理由としては、少子化であること、新型コロナウイルス感染症の影響で入園対象児の体験保育の開催ができなかったこと、幼児教育・保育の無償化の影響によって私立幼稚園を選択する保護者が増えたこと、2年保育である公立幼稚園を選択する保護者が少なかったこと、以上の4点が挙げられる。

公立幼稚園の今後の在り方については、教育総務課を中心に検討会を通して、園児募集のPRや3年保育の実施の可能性等を検討していくところである。

【質疑】

○目黒委員

特別な支援が必要な子どもの受入れについて、支援枠の仕組みを確認したい。また、支援枠での園児がいる場合には具体的にどのような支援体制となるのか。

さらに、私立幼稚園での受入れについては、それぞれの園が判断しているとのことであるが、公立幼稚園が減ってきている中で、支援が必要な子どもにとって十分な枠があるのか。

最後に、支援枠の入園決定までの経過として、受入会議の結果、入園できないと判断された場合にはどうなるのか。

○学務課長

支援枠については、応募する前の体験保育での様子や「こども発達支援室 くれよん」からの紹介等を含めて、受入れが可能であるかのやり取りを行った上で判断する仕組みとなっている。

○目黒委員

支援枠の人数に上限はあるのか。

○学務課長

上限としては、原則1園で各クラス2人までとしている。また、支援体制については、介助員を配置し、対応することになる。

私立幼稚園での受入れについては、それぞれに判断基準が設けられているため、行政としては関与していない。

なお、公立幼稚園での対応として、受入れ会議の結果、入園が難しいと判断した場合には、関連する施設を紹介する等の対応としている。

○子ども教育相談センター所長

支援体制における介助員は、園児2人に対して1日付き添うことができるのは、原則1人としている。その一方で、園児に対応する介助員は、小・中学校にも勤務している合計132人からの配置であるため、勤務日数との兼ね合いによっては、幅を持たせた配置を行うこともある。また、配置された介助員は、幼稚園の担任の指示を受けて対応している。

○目黒委員

小学校の入学も同様であるが、幼稚園においても一人一人に合った適正な就園となるように対応してもらいたい。

(3)冬季休業中の教職員の服務等について

【報告】

○吉野教育長

12月25日からの冬季休業を控え、教職員の服務の徹底について、学校長へ通知したことを報告するものである。詳細については、教職員課長から報告する。

○教職員課長

11月16日に開催された定例校長会において、各校長に通知したものを報告する。

内容としては、コロナ禍ではあるが、特に時節柄、飲酒の機会も増えることと思うので、飲酒運転、酒気帯び運転、宴席での個人情報漏えいには十分に気を付けるよう、改めて指導をお願いしたところである。

また、例年この時期に、年末の慌ただしさの中で、休業中の交通事故、違反の事案も起りがちであるので、安全運転の徹底についても、改めて指導を依頼した。

一方で、冬季休業中は、多忙な日常を離れ、授業期間中よりも、リフレッシュの時間も取りやすい時期かと思うので、職員の方のみならず、校長先生方自身も、ぜひ日頃の疲れをとっていただきたい旨の話もしたところである。

【質疑】

○守屋委員

新型コロナウイルス感染症の関係となるが、休業期間中に教職員が感染した場合の対応について確認したい。

○教育総務課長

連絡体制としては、原則、学校職員は、まず学校長へ連絡し、学校長から教育委員会事務局の所管課長へ連絡することになる。ただし、休業中であるため、学校長から市役所へ連絡をしていただき、感染等が確認された職員の職種を報告することで、該当する所管課

長と連絡が取れる体制となっている。状況を確認後、所管課長は、報道発表等の対応について関連部署と協議することになる。

(4)令和2年度平塚市中学校体育連盟主催大会の結果等について

【報告】

○吉野教育長

今年度開催された大会の結果及び反省、スポーツ優秀賞の受賞校及び受賞者の報告をするものである。詳細については、教育指導課長から報告する。

○教育指導課長

今年度の大会については、11月10日に平塚市中学校体育連盟の運営協議会において、今年度の事業報告がなされた。今後、12月から来年の1月に掛けて、県大会までつながる協会共催の大会がバスケット・サッカー・バドミントン・卓球・柔道で予定されているが、平塚市中学校体育連盟主催の大会は終了したので、事業報告に基づき報告をする。

令和2年度の総合体育大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月までの大会を中止としたことから、9月の陸上競技と10月の駅伝競技のみの実施となった。大きなトラブルや事故もなく、無事に大会を終えることができたが、大会における学校及び個人の成績としては、駅伝競走のみの結果となっている。

大会の反省では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上、新しい形での競技開催となり、準備や様々な調整が大変であったことが見受けられる。

次に、秋に開催された新人戦の日程と大会の成績一覧である。今年度は台風の影響で、バスケットボールが中止。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水泳競技が中止となってしまった。

新人戦の運営面としては、ほとんどが新型コロナウイルス感染拡大防止対策についての報告であり、例年になく対応に苦慮されたことが見受けられる。

けが・事故については、サッカーでは、熱中症の疑いがあったが、帰宅後に回復した。

野球では、脱水症状が見られたが、帰宅後に回復した。バドミントンでは、シャトルが顔にあたったが、軽傷であった。陸上競技では、ハードル競技で合計3人が転倒、また、走高跳でマット外へ落下したが、いずれも軽傷であった。

その他として、会場での座席、無観客について等、やはり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関わる内容で報告があった。

次に、総合体育大会を実施した専門部ごとの反省である。陸上競技と駅伝競走の専門部の期日、会場、参加チーム、成績・結果、反省・感想、運営面、競技面、けが・事故、来年度の要望等があった。今後も総合体育大会、新人戦を含め、今年度、来年度の理事会で協議し、よりよい大会になることを目指し、取り組んでいきたいと考えている。

次に、今年度のスポーツ優秀賞受賞者として、11月17日、教育会館において表彰式を行った。スポーツ優秀賞は中体連の表彰規定があり、「全国大会出場」、「関東大会8位以内」、「県大会3位以内」、「市総合体育大会において個人で同一種目3年連続優勝者、団体で同一種目5年連続優勝した学校」が対象となる。

成績優秀者一覧では、先ほどの優秀賞には届かなかったが、顕著な活躍をした学校と個人として、関東大会出場、県大会 8 位入賞が対象となる。

大会の延べ参加者数については、市、中ブロック、県、新人戦の大会参加延べ人数であり、部員数ではなく、10 人の部員が 3 日間、大会に参加したら 30 人という扱いになっている。

文化の部については、現在、教育指導課から各学校に最終確認をしており、1 月定例会での報告を予定している。

【質疑】

なし

(5)令和2年度秋期特別展「よみがえる少年の日々ー佐草健ボールペン画展ー」開催報告

【報告】

○吉野教育長

博物館において令和 2 年 10 月 3 日から 11 月 29 日まで開催された結果を報告するものである。詳細については、博物館館長代理から報告する。

○博物館館長代理

この特別展の主旨として、大正 15 年から平成 29 年まで平塚市中原に居住されていた佐草健氏は、小・中学校教諭であったが、その傍らで絵画を長年の趣味とされていた。

昭和初期における中原の景観や、子どもたちの遊びや暮らしの営み等、自身の少年時代を思い出して描いたボールペン画約 70 枚は、カメラが一般に普及していなかった時代の日常生活が生き生きと描かれており、昭和初期の暮らしの有様を具体的に窺うことができる希少な地域資料ともいえる。

ボールペン画を始め、紙粘土で制作した人形等、佐草氏の多彩な作品を通して昭和初期の中原の暮らしの様子を紹介するものである。

展示構成と資料として、佐草氏の作品である、ボールペン画、紙粘土で製作した人形と模型、中原の日枝神社にある鷹狩の大絵馬、仏画、五月節句人形、五月節句の武者幟、水彩画、関連資料では、佐草氏使用の画材用具、作品に関連する館蔵民具・写真を展示した。

関連行事として、特別展開催時には、講演会や見学会等、複数の行事を開催していたが、コロナ禍の影響により、展示作品解説のみを開催した。「佐草さんの絵に見る 90 年前の中原」という表題で、講堂を会場として実施したものである。

展示期間中入館者数としては、合計入館者数は 5,446 人であった。一日平均入館者数は 109 人となっており、図録の売上は 200 部であった。この結果は、コロナ禍においては健闘したのではないかと考えている。

来館者からのアンケート結果の有効回答数は 138 枚で、これまでの特別展よりも回答数は多く、非常に手応えのある結果となったと思っている。回答者の居住地としては、市内居住が過半数を超えており、地元である中原に居住されている方からの回答も多くあった。

また、回答者の年齢としては、30 歳代が最も少なかったが、40 歳代以上の回答比率が高

くなっており、70歳代が最も多かった。

特別展情報の入手先では、広報ひらつかによる入手が最も多いが、その他や口コミも多いのが特徴として表れている。その一方で、ホームページやSNSといったメディアを通じた入手は少ない結果であったと感じている。総合評価では、「とても良い」が117人で全体の約85パーセントを占めており、非常に高い評価をいただいたと思っている。

また、70歳代以上の人からは、自分自身の幼少期を思い出して懐かしさを感じているものが多く、30から50歳代の人からは、自分たちが知らなかった風景について学ぶことができたといった感想が多く寄せられた。

【質疑】

○目黒委員

図録もよかったが、博物館で直接観覧し、展示がとても素晴らしく、絵も人形も仕草や表情が可愛らしくて会場全体が温かい雰囲気にもまれていたと感じた。

情報の入手先に口コミが多いのは、展示が素晴らしかったのも、そのことが影響したのではないかと感じた。

私事ではあるが、佐草氏が大野小学校に務めている時に、児童で在籍していたので、懐かしい思いに浸ることもでき、非常によい展示会であった。

○梶原委員

佐草氏は、自分の医院の患者であったので、博物館で直接観覧することができず非常に残念であった。

○吉野教育長

佐草氏は地元の方であるので、いろいろなところで繋がりがあったと思われる。

(6)その他

なし

2 その他

なし

【閉会宣言】

○吉野教育長

以上で全ての案件の審議が終了したので、教育委員会令和2年12月定例会は閉会する。

(14時54分閉会)